

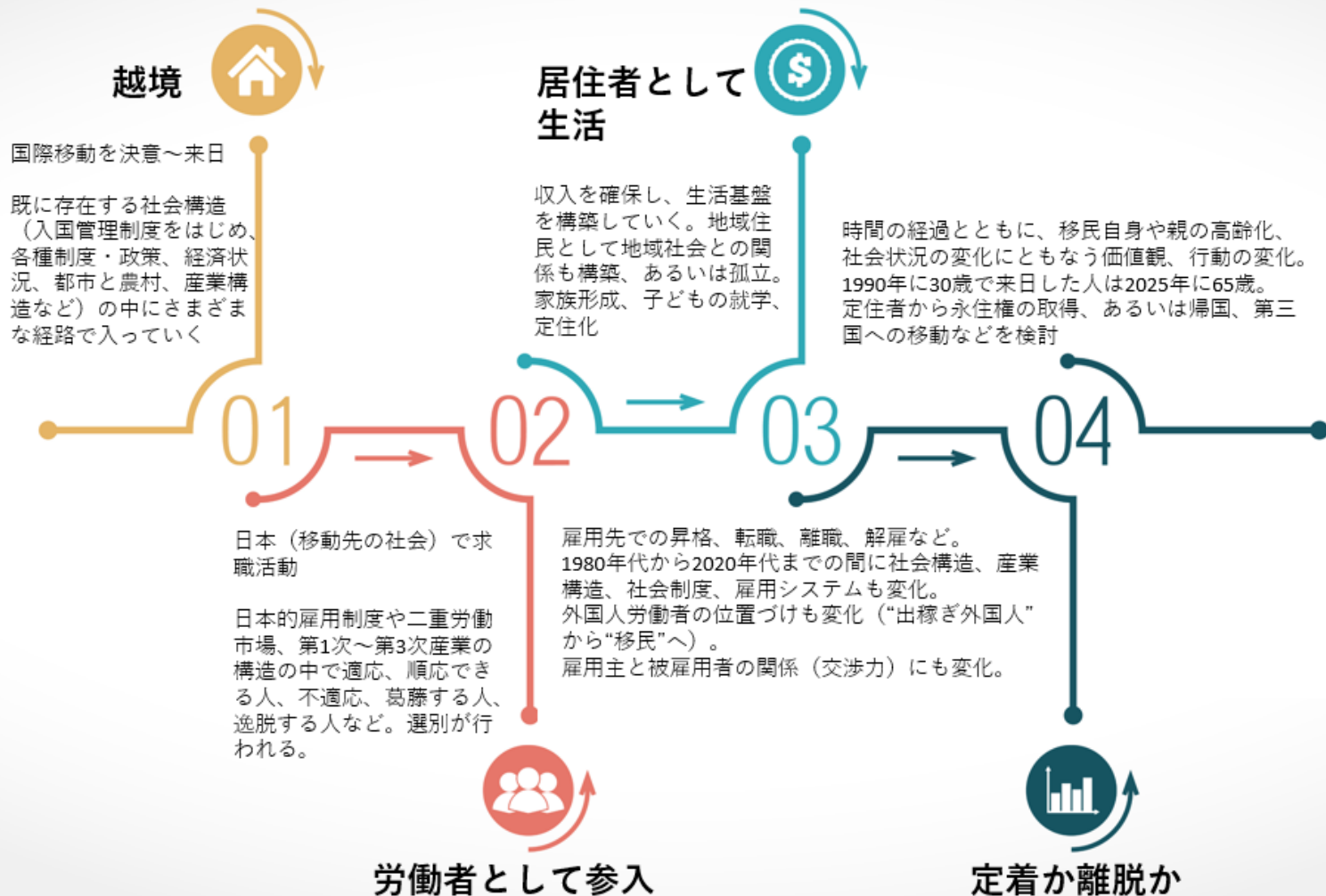


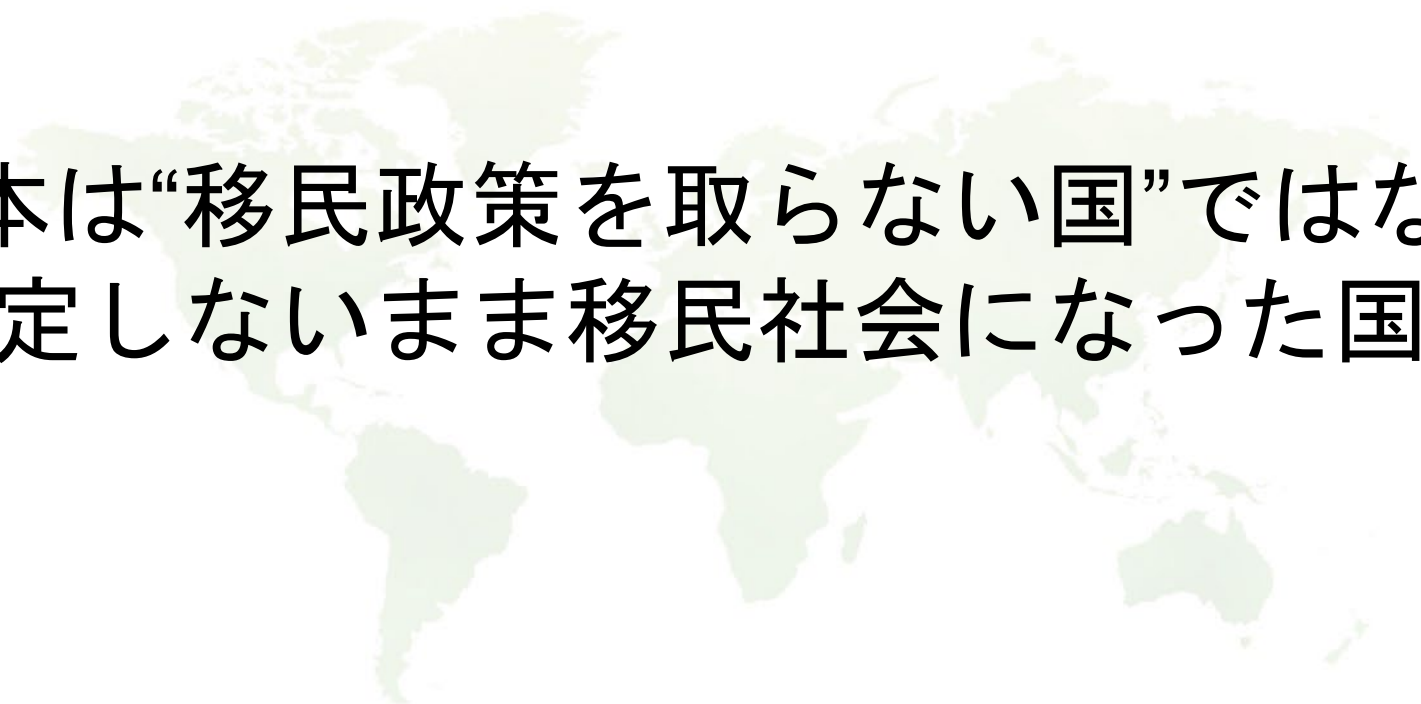
日本の外国人受入れ政策の40年 — 社会の変容と今後の課題

東京財団上席フェロー 松下奈美子

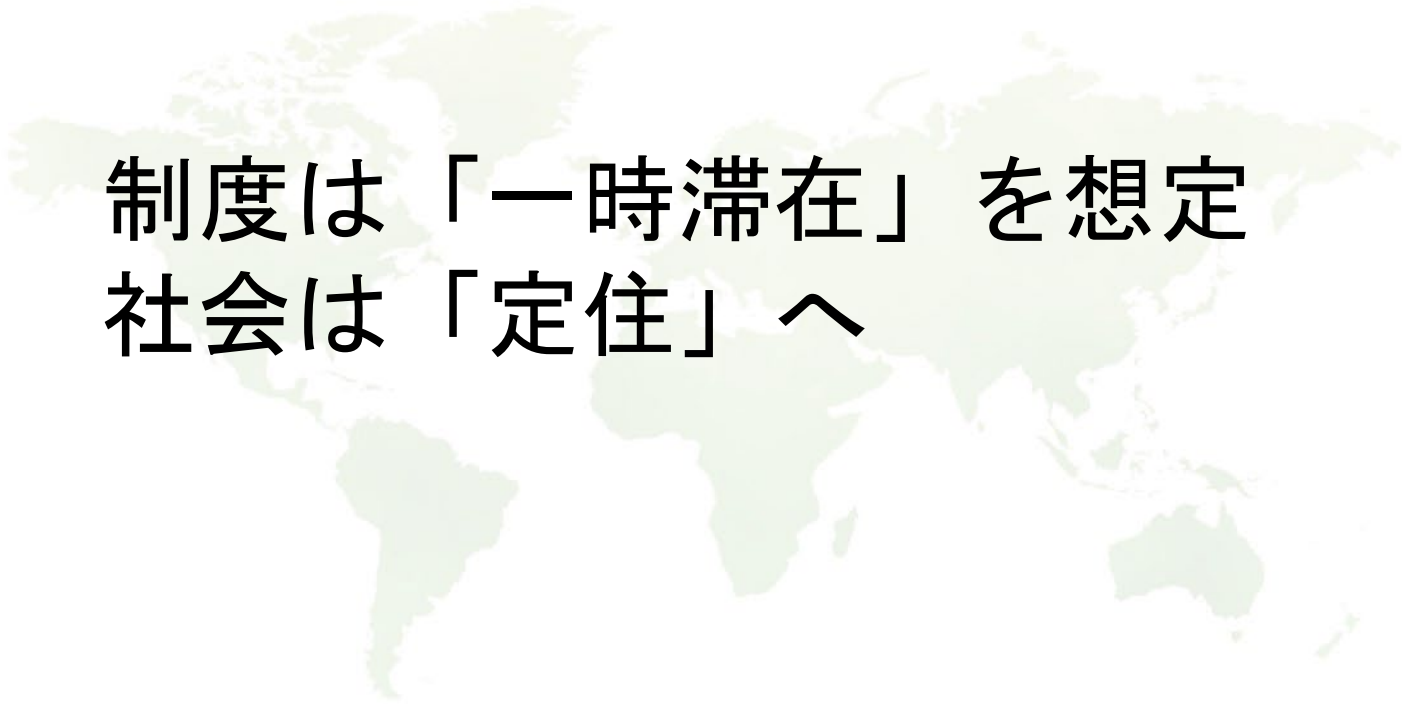


この40年間で日本社会は何が変わり、
何が変わらなかったのか





日本は“移民政策を取らない国”ではなく
“想定しないまま移民社会になった国”



制度は「一時滞在」を想定
社会は「定住」へ

1985-2025

1985

1990

1995

2000

2005

2010

2015

2020

2025

鎖国か開国か

不法滞在者への対策と単純労働分野の
人手不足への対応をどうするか

パキスタン・バングラデシュ・イラン
へのビザ免除措置停止 (89-91年)

ヨメ不足の農村が行政主導で国際結婚
斡旋* (1985-) その後「興行」へ

90年改正入管法「定住者」による日系
人の増加

技能実習制度 (93-)

拡大と規制①

e-Japan計画で5年以内に3万人の外国人IT
技術者受入れ目標を明記 (00)

「興行」の発給要件厳格化 (05)

EPA (介護・看護分野の受入れ) (07)

留学生30万人計画 (08) → 「技人国」増加

世界金融危機により失業した日系人の帰国
急増、「技術」の新規入国者数も大幅減

在留資格「技能実習」 (10)

拡大と規制②

「高度人材ポイント制」開始 (12)
「技術」「人文知識・国際業務」一本化 (14)
「高度専門職1号、2号」創設 (15)

「経営管理」(元「投資経営」) (15)

在留資格「介護」の創設 (16)

「特定技能」制度開始 (19)

育成就労制度創設 (24、開始は27)

「経営管理」発給要件厳格化

特別レポート

「アジアからの花嫁」と村の国際化

ナム
南サン ニョン
相 瓊

はじめに

日本の農村地域における「嫁不足」を背景に行政主導で始まった「アジアからの花嫁」は、その開始からすでに十数年が過ぎた。「お金でアジアから女性をつれてくる」という厳しい世間の批判を受け、行政主導による国際結婚は行われなくなった。しかし、結婚業者らの斡旋による「アジアからの花嫁」は今も増え続けている。

最上地域における「アジアからの花嫁」の受け入れの背景

1985年山形県朝日町で、全国自治体のなかで最初に行政主導による日本人男性とフィリピン人女性との国際結婚が行われた。

その後、同県の最上地域の大蔵村、真室川町、鮭川村、戸沢村が行政主導による国際結婚を進めた。

最上地域の人口は、山形県全体1,252,303人の7.8%に当たる97,695名である(1998年10月1日現在)。1955年の128,597人をピークに減少しつづけ、8市町村のうち5町村が「過疎地域活性化特別措置法」による過疎地域に指定されている。そして、過疎化という要因もあり「嫁不足」がかなり深刻になっている。国勢調査によれば、1985年に独身男女比率は100対60.4(男性を100とすることから、多くの日本人女性は農村に嫁ぐのを好まないが、そこに「アジアからの花嫁」がやってくるのである。

「アジアからの花嫁」を送り出す側の社会的背景

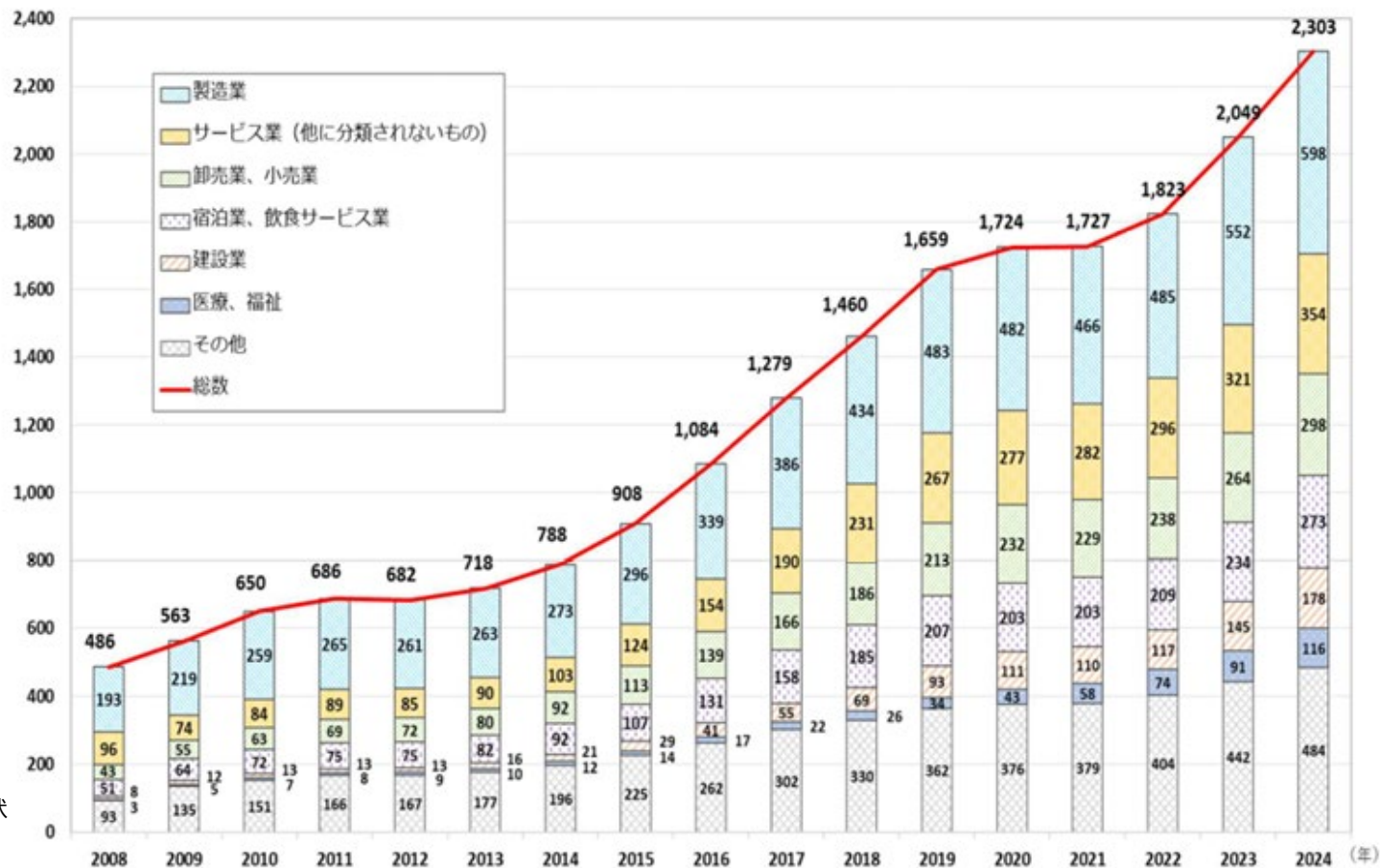
一方、「アジアからの花嫁」のほとんどは「経済大国日本」というイメージを持ち



一貫した外国人受入れ拡大路線

(単位：千人)

図2-1 産業別外国人労働者数の推移



出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届け出状況まとめ
(令和6年10月末時点)

図3 国籍別外国人労働者の割合

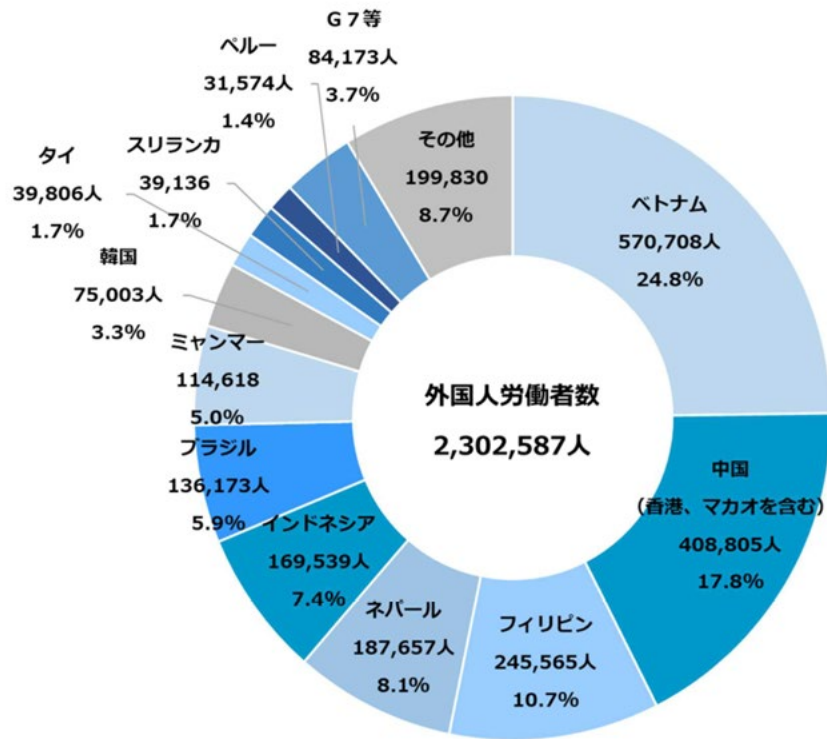
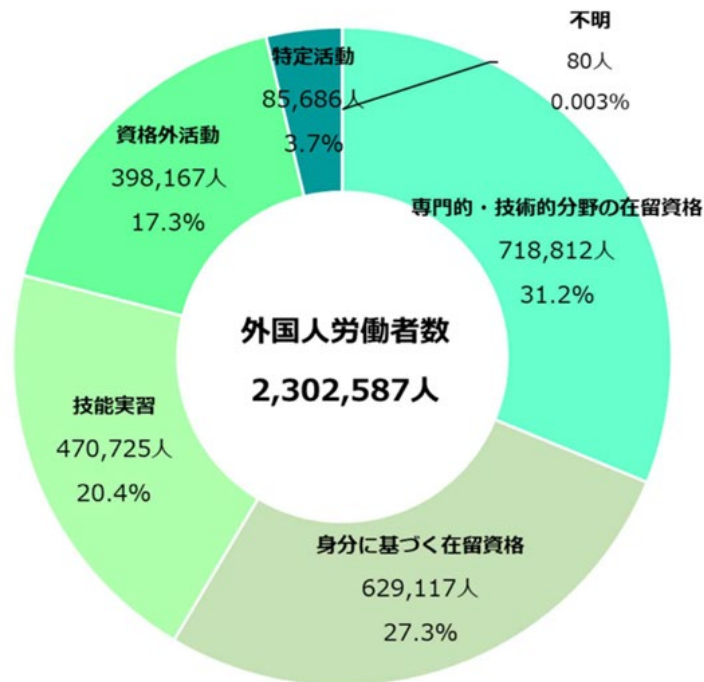
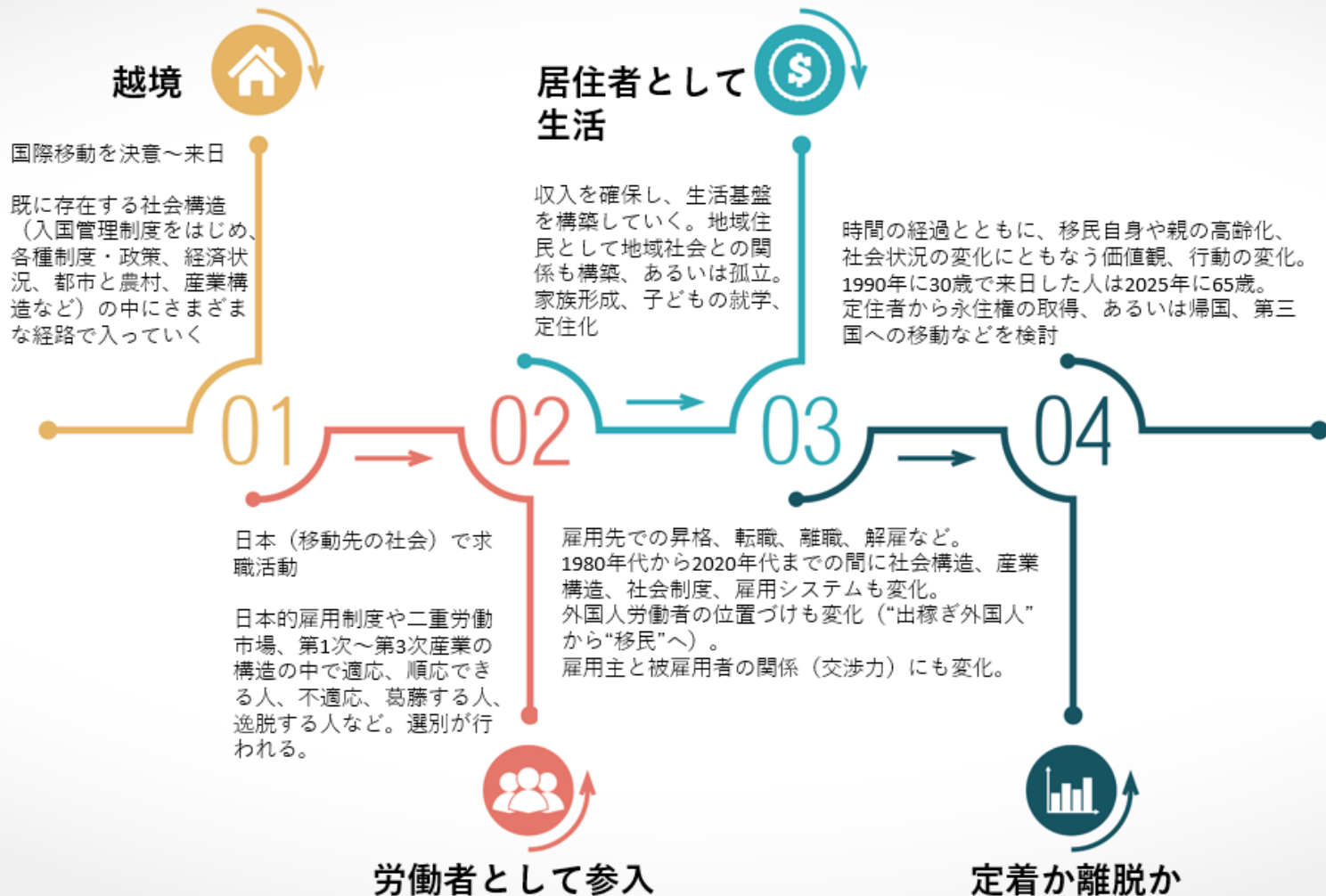


図4 在留資格別外国人労働者の割合




2000年代以降の受入れ政策の特徴

滞在期間の延長、永住権の取得への道が
開かれる資格の増加、要件緩和





40年間とどう向き合うべきなのか



移民は受け入れない
⇔永住権は他国よりも取得しやすい
緩やかに中間層の定住化が進行

この40年間で日本社会は何が変わり、何が変わらなかったのか

制度や担い手は変化してきた

労働市場への配置構造そのものは変化していない

誰が、どこに、配置されるかという構造は
大きくは変化していない

外国人集住都市が現在直面している課題

人口減少が加速度的に進む中、
“**帰国しているはず**”の外国籍住民が
帰国せずに“**日本で高齢化**”している状況に
どう向き合うか



Thank you

Namiko MATSUSHITA
n-matsushita@suzuka.ac.jp